

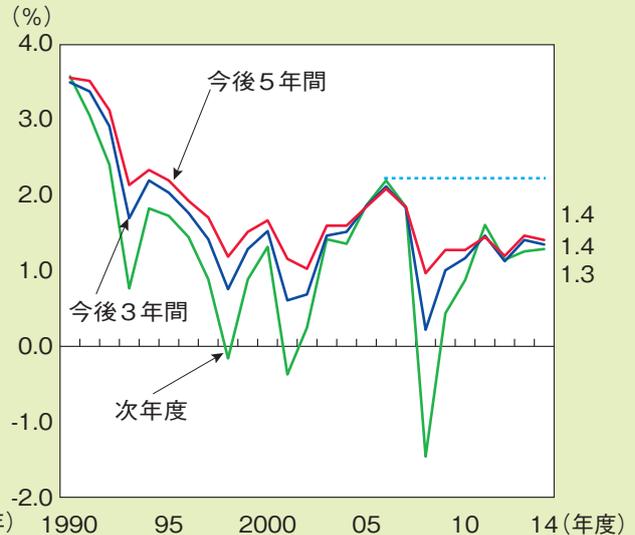
第1-1-10図 設備投資の動向

対外投資や無形資産投資だけでなく、国内固定資産投資の更なる増加が必要

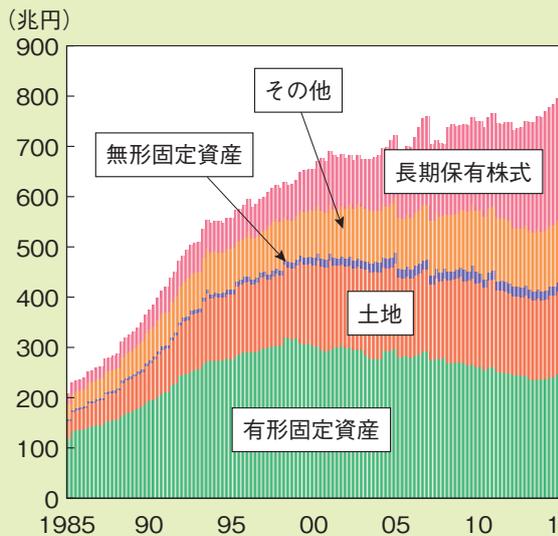
(1) 経常利益と設備投資



(2) 期待成長率



(3) 企業の固定資産の構成



(4) 企業の研究費総額



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、総務省「平成26年科学技術研究調査」により作成。
 2. (1) は季節調整値、(2) は各年度1月時点調査の実質経済成長率の予想、(3) は原数値。
 3. (3) の「無形固定資産」は、企業会計基準に基づき計上されるものであり、合併・買収等により取得したのれんや、ソフトウェア製作費等が含まれる。研究開発や自己創設のブランド資産等は含まれないことに留意が必要。

いる(第1-1-10図(3))。長期保有株式には、海外子会社への出資金(買収に伴う株式取得を含む)など、対外投資にかかるものも多く含まれている。対外投資を拡大すると同時に、国内ではより付加価値の高い製品や工程に特化するなど、国際分業を進めてきたと考えられる。

第三に、固定資産への投資の他に、研究開発やソフトウェアなど無形資産に対する投資も重

視されていることである³⁴。我が国の企業の無形資産のうち多くを占めているとみられる研究開発の動向をみると、売上高研究費比率はリーマンショック後に売上高が落ち込む中で上昇した後、2013年にかけて売上高が増加する下でも、同程度の水準が維持されている（第1-1-10図（4））。このように、研究開発に対する積極的な姿勢が維持されている背景には、生産する財・サービスの高付加価値化が進む中で、無形資産投資の役割が重視されていることがある。

労働需給が引き締まりつつある中、今後、我が国の成長力を供給面から押し上げていくために、生産性向上に向け国内資本の果たす役割の重要性は高まっている。成長戦略の着実な推進・加速により、企業の経営環境を改善し、我が国の成長期待を高めていくと同時に、企業においても国内の設備投資以外への投資（対外投資、無形資産投資）や新事業の開拓などを含め、稼ぐ力をより強化するための新たな投資行動が求められている。

一方で、2012年秋以降の為替の円安方向への動きにより輸出採算性が改善していることや、新興国における人件費の上昇等を背景に、国内拠点を再評価する動きがみられる³⁵。株式会社日本政策投資銀行によるアンケート調査（2014年6月時点調査）によると、企業の中期的（3年程度）な内外の供給能力の見通しについては、2012年以降、海外の供給能力を増加させるとする企業の割合が3年連続で低下する一方、国内の供給能力を増加させようとする企業の割合は上昇している。こうした中で、2013年末頃からは、減価償却費を上回る設備投資が実行されるようになったことから、国内の有形固定資産が増加に転じる動きもみられる（前掲1-1-10図（3））。今後、こうした明るい動きを一段と強化し、成長力強化と生産性向上の動きをより確かなものとしていくことが期待される。

5 地域経済の動向

アベノミクスの「三本の矢」の一体的な取組の下、地方経済にも景気回復の波及は緩やかに及んでいる。内閣府「地域経済動向」における景気判断によれば、2012年10-12月期との対比では、全ての地域で景気判断が大幅に改善している。

経済の好循環の拡大を確かなものとしていくためには、各地方がそれぞれ地域内の資源を活用し、生産性の高い産業を創出するとともに、地域に人材を呼び込んでいくことが重要である。そうした観点から、地方経済における好循環の波及の進捗と生産性向上に向けた取組の現状を概観する。

注 (34) 前掲第1-1-10図（3）における無形固定資産は、企業会計上認識される範囲であり、研究開発や自己創設のブランド資産等は含まれないことに留意が必要である。これらを全て含んだ無形資産の推移については、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2015）を参照。
 (35) 詳細は、内閣府（2014c）を参照。